

〈株式会社用〉

## 平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社		
代表者名	坂本 敏浩	所管部課名	商工観光労働部労働雇用政策課
所在地	滋賀県彦根市野瀬町マ子キ269番地	設立年月日	平成6年8月3日
連絡先等	TEL 0749-27-4000		
	URL http://panasonic.co.jp/ap/pash/index.htm		
<b>1【法人の概要】</b>			
<b>(1) 設立の趣旨・目的</b> 重度障がい者の多数雇用を目的とし、働く意思と能力を持ちながら、適職や職場環境に恵まれない人々に安定した環境と雇用を確保・促進するために第三セクター方式によって設立されました。障がいのある人とない人が互いに力を合わせ、仕事を分担し、全員参加の協働による経営を実践して参ります。会社も仕事も個人も自立を目指し、共にやりがい、生きがい、働きがいを実感できる会社へと努力前進して参ります。			
<b>(2) 業務概要</b> 電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売			

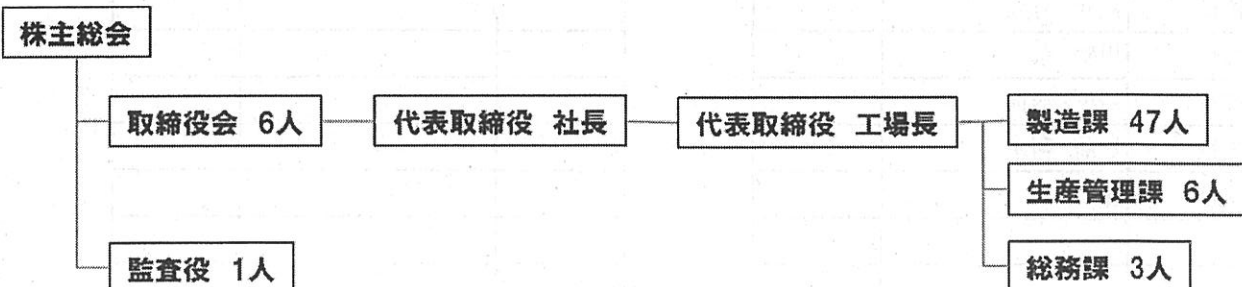
### 2【出資の状況】(平成26年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	22,000	その他	滋賀県	
	彦根市	2,500			
	パナソニック	25,500			
	小計	50,000	合計	50,000	100%

### 3【組織】

①組織図 (平成27年6月22日現在)



(単位：人)

② 役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
取締役総数		6	6	6		6	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）							
うち常勤取締役数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監査役総数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監査役数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		54.0	50.0	51.0	1.0	52.0	
常勤役員の平均報酬年額（千円）		13,557	13,269	13,514	245	13,600	
③ 職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
職員総数		57	58	56	△ 2	56	
常勤職員		57	58	56	△ 2	56	
プロパー職員		53	54	54		55	
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員		4	4	2	△ 2	1	
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		37.2	36.8	38.2	1.4	38.0	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,631	3,676	3,764	88		
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成27年度当初実数)	1	12	21	16	3	2	55

## ④ 役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
代表取締役	坂本 敏浩	
代表取締役	小幡 健二	○
取締役	福永 忠克	
取締役	川寄 孝	
取締役	中村 恭世	
取締役	松前 利幸	
監査役	藤 卓	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	271,681	288,616	349,299	60,683
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	261,792	279,440	276,465	△ 2,975
その他	198,311	127,028	96,667	△ 30,361
流動資産 計	731,784	695,084	722,431	27,347
有形固定資産				
	288,523	332,428	324,310	△ 8,118
その他				
固定資産 計	288,523	332,428	324,310	△ 8,118
投資その他の資産・繰延資産				
資産合計額	1,020,307	1,027,512	1,046,741	19,229
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
支払手形・買掛金・未払金	408,438	371,345	357,187	△ 14,158
その他の流動負債	47,687	50,879	42,179	△ 8,700
流動負債 計	456,125	422,224	399,366	△ 22,858
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	2,933	3,711	3,679	△ 32
その他の引当金				
その他の固定負債	31,637	29,916	23,983	△ 5,933
固定負債 計	34,570	33,627	27,662	△ 5,965
負債合計額	490,695	455,851	427,028	△ 28,823
③純資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
資本金	50,000	50,000	50,000	
うち県出資額	22,000	22,000	22,000	
剰余金	479,612	521,661	569,713	48,052
うち当期純利益				
資本 計	529,612	571,661	619,713	48,052
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償の状況

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償契約に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

## (3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上高		2,833,103	2,794,409	2,724,093	△ 70,316	2,693,392
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
営業外収益		50,268	256	2,456	2,200	1,290
うち県からの収益						
経常収益		2,883,371	2,794,665	2,726,549	△ 68,116	2,694,682
特別利益						
収益計	ア	2,883,371	2,794,665	2,726,549	△ 68,116	2,694,682
②費用の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上原価		2,755,214	2,712,002	2,643,191	△ 68,811	2,663,763
売上原価以外の事業費計						
		15,150	14,827	15,348	521	15,557
販売費及び一般管理費		15,150	14,827	15,348	521	15,557
事業外費用		40,109	25,616	19,958	△ 5,658	4,455
経常費用		2,810,473	2,752,445	2,678,497	△ 73,948	2,683,775
特別損失		124	172		△ 172	
経費計	イ	2,810,597	2,752,617	2,678,497	△ 74,120	2,683,775
再	人件費	237,078	249,003	243,315	△ 5,688	258,250
	うち退職給付費用	4,579	4,459	3,655	△ 804	3,879
	うち役員人件費	13,557	13,269	13,514	245	13,600
	うち非常勤職員人件費					
	減価償却費	27,916	33,635	38,811	5,176	41,730
掲	法人税等	25,924	27,760	25,036	△ 2,724	5,654
③当期純利益	ウ＝ア－イ	72,774	42,048	48,052	6,004	10,907

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	
自己資本比率	51.9%	55.6%	59.2%	3.6	資本合計額／資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)／資産合計額×100
流動比率	160.4%	164.6%	180.9%	16.3	流動資産／流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数					長期借入金／(当期経常利益-当期経常費用+減価償却費-法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益／収益計
販売費及び一般管理費構成比	0.5%	0.5%	0.6%	0.0	販売費及び一般管理費／費用計
人件費の構成比	8.4%	9.0%	9.1%	0.0	人件費／費用計

## 5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
電子回路製造	電子回路を中心とした機械部品の製造販売	2,833,103	2,794,409	2,724,093	△ 70,316





6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見			
			H24	H25	H26					
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	障がい者雇用の中期計画に基づき、障害者雇用を推進できている。経常利益についても、年度計画を毎年達成している。 障がい者の技能向上に向けた取り組みを行い、アビリンピックの滋賀県大会と全国大会に毎年出場している。全国重度障がい者事業所協会に所属し、障がい者雇用に関する情報や法案等を迅速に入手できるよう、努めている。	雇用する障害者の数も年を追うごとに増えており、現在は32名の障害者を雇用している。障害者の雇用に加え、障害者の職場実習の受け入れや、他社からの見学等も積極的に受け入れを行っている。 また、アビリンピックへの出場等の左記の取組に加え、県の優秀勤労障害者の表彰にも従業員を多く輩出しており、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力していただいている。 このように、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をされていると考えている。			
		中期経営計画のみ策定している。								
	年度目標のみ策定している。									
	策定していない。									
事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。	○	○	○	経常費用に占める管理比率は、過去4年間全て0.5%台で安定している。H22年度より黒字を継続中である。	左記のとおり、5年連続で黒字を継続していること、またH27年度の収支見込みも黒字であることから、安定した経営に努められていると考えている。			
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。								
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○			借り入れはなく、無借金経営を継続している。利益は、年ごとに増減はあるものの、黒字を継続し、毎年利益剰余金の積み立てができています。	左記のとおり、借り入れがないこと、また5年連続で黒字を継続し、利益剰余金を毎年積立していることなどから健全な経営を行っていると考えている。	
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。								
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。								
		活動について成果目標を定めていない。								
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い				
		具体的な取組はしていない。								
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。			○					
		管理費比率が前期に比べ減少した。			○					
		管理費比率が前期に比べ増加した。	○							
		管理費比率が2期連続で増加した。								
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○	○	○					
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。								
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。								
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。								
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○					
		2期連続で改善した。								
		前期に比べ改善した。								
		前期に比べ悪化した。								
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。	2期連続で増加した。	○						
			前期に比べ増加した。							
			前期に比べ減少した。		○					
			2期連続で減少した。							
累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。	累積欠損金は、2期連続で減少した。	○	○	○					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。								
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。								
		累積欠損金は、2期連続で増加した。								
短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	流動比率は、当期は100%以上であった。	○	○	○					
		流動比率は、当期は100%未満であった。								
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。								
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。								
借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	2期連続で低下した。	○	○	○					
		前期に比べ低下した。								
		前期に比べ上昇した。								
		2期連続で上昇した。								
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ								
		長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い								
		長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い								

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	滋賀県からの派遣および財政支出はいただいております、自主責任経営を継続している。	県からの派遣職員および財政支援は行ってないことから、自主性は高いと考えている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	当社HPで 貸借対照表と注記表 は公開しております。  事業内容については、監査役の監査を受けており、また、決算内容については、第三者の公認会計士の先生に2回／年の確認をしていただいております。	自社のHPに貸借対照表と注記表を公開しているとともに、毎年県議会に資料(事業計画、財務諸表、収支見込み)を提出し、報告を行っている。 また、県議会に報告した資料については、地方機関を含む庁舎で縦覧可能となっている。 くわえて、左記のとおり事業内容については、監査役から監査を、決算内容については、第3者の公認会計士から確認を受けていることから、透明性は確保されていると考えている。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
		県民情報室で公開している。					
		上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。					
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。					
不特定の者に対する情報公開はしていない。							
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						



**【出資法人の総合的評価・対応】**

**【事業に関する事項】**

■無借金体制で黒字経営を継続している。

**【財務に関する事項】**

**【中期経営計画の達成状況に関する事項】**

■障がい者雇用中期計画をしっかりと守り、雇用拡充に努めている。  
障がい者の定着率は高く、近年では定年退職を迎える社員も出始めている。

**【総合所見】**

■親会社であるパナソニックとの連携をしっかりと維持し、黒字経営を続けており、企業体質としては、優良であると考ええる。  
また、障害者雇用の拡充にも努め、約束を守っている。

**【県の総合的評価・対応】**

**【事業に関する事項】**

障害者の雇用数は、増加傾向にあり、雇用拡充に努めるとともに、障害者の職場実習の受け入れや、他社からの見学の受け入れ等も積極的に行っている。  
また、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に参画いただいていることなどからも、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をされていると考えている。

**【財務に関する事項】**

借り入れもなく、5年連続で黒字を継続し、利益剰余金を積み立てていることなどから、財務面での健全性は高いと考えている。

**【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】**

障害者の雇用数は、増加傾向にあり、雇用拡充に努めていると考えられる。

**【総合所見】**

経営面での自立性および健全性が高いことに加え、積極的に障害者の雇用の確保にも努めている。

財務諸表等へのリンク

[http://panasonic.co.jp/ap/pash/closing\\_announcement.html](http://panasonic.co.jp/ap/pash/closing_announcement.html)

行政経営方針実施計画の記述

出資法人の基本的な方針						
設立以来、出資以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく運営しており、障害者雇用実績も拡大していることから、引き続き健全な経営状況を維持しながら、重度障害者の雇用を行います。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 出資法人における重度障害者の多数雇用を維持します。【出資法人】		重度障害者の雇用 →				・障害者の雇用者数（カッコ内は重度障害者） 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)
② 重度障害者雇用モデル事業所として、工場見学や実習を受け入れるとともに、県および関係機関の行う雇用促進のための啓発事業に積極的に協力します。【出資法人】		実習や見学の受入れ、講演等の啓発活動の継続 →				

## 平成27年度事業計画

パナソニックアソシエイツ滋賀 株式会社

### 1 基本方針

当社は、「重度障がい者多数雇用」を目的とし、働く意志と能力を持ちながら適職や職場環境に恵まれない人々に安定した職場と雇用を確保・促進するために、滋賀県と彦根市およびパナソニック株式会社の3者による第三セクター方式によって、平成6年8月に設立された。

会社は社会の公器であるという考えのもとに、全員参加による経営により、障がいのある人とない人が、一体融和して仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた公明正大な運営を目指している。

### 2 事業計画

#### (1) 製造・販売事業

ア 電子回路を中心に電器機能部品の製造ならびにこれらの販売を行う。

イ アに付帯または関連する一切の事業を行う。

#### (2) 障がい者雇用の推進

ア 障がい者の雇用の確保および能力の向上を図る。

イ 就業体験実習、工場見学の受入を行う。

# 収 支 見 込

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 売 上 高				
親 会 社 売 上 高	2,693,392	2,695,863	△ 2,471	
売 上 高 計 (A)	2,693,392	2,695,863	△ 2,471	
2 販売費および一般管理費				
材 料 費 等	2,204,729	2,176,155	28,574	
消 耗 工 具 費	19,070	17,158	1,912	
人 件 費	258,250	261,066	△ 2,816	
償 却 費	41,730	53,107	△ 11,377	
そ の 他 費 用	155,540	176,368	△ 20,828	
販売費および一般管理費計 (B)	2,679,319	2,683,854	△ 4,535	
3 営 業 利 益 (C)=(A)-(B)	14,073	12,009	2,064	
4 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	240	240	-	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,050	-	1,050	
営 業 外 収 益 計 (D)	1,290	240	1,050	
5 経 常 利 益 (E)=(C)+(D)	15,363	12,249	3,114	
6 税引前当期純利益 (F)= (E)	15,363	12,249	3,114	
7 法 人 税 等 (G)	6,145	5,512	633	
8 当 期 純 利 益 (H)=(F)-(G)	9,218	6,737	2,481	

# 平成26年度事業報告

パナソニックアソシエイツ滋賀 株式会社

## 1 事業概要

当社は、会社は社会の公器であるという考えのもとに、全員参加による経営により、障がいのある人とない人が、一体融和して仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた公平正大な運営を推進した。

平成26年度は、消費税増税の影響を受け、自動車、家電関連向けの商品が落ち込んでスタートしたが、後半は景気の緩やかな回復により、少しずつ回復した。また、住宅関連向けは1年を通じて、好調に推移した。電気料金の値上げ等、悪化要因の中、費用削減にも努め、結果、全体として、年間黒字化および毎月の黒字を達成できた。

## 2 事業実績

### (1) 製造・販売事業

電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売を行った。

### (2) 障がい者雇用の推進

ア 障がい者の雇用の確保および能力の向上に努めた。

(ア) パナソニックアプライアンス社モノづくり競技大会 6名入賞

(イ) パナソニックグループ全社モノづくり競技大会 1名入賞

(ウ) 技能検定 4名合格

(エ) モノづくりマイスター制度を活用した電子機器組立勉強会の実施

イ 就業体験実習、工場見学の受入を行った。

(ア) 就業体験実習の受入 39名・日

(イ) 工場見学の受入 119名

ウ 障がい者就労設備の増設を行った。



# 損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,724,093
売 上 原 価	2,643,191
売 上 総 利 益	80,902
販売費および一般管理費	15,348
営 業 利 益	65,554
営 業 外 収 益	2,456
(その他営業外収益)	(930)
経 常 利 益	68,010
税 引 前 当 期 純 利 益	68,010
法 人 税 等	25,036
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,078
当 期 純 利 益	48,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	722,431	流 動 負 債	399,366
現金および預金	5,175	買 掛 金	273,483
売 掛 金	255,996	未 払 金	17,442
仕 掛 品	27,254	未 払 費 用	66,262
原材料・貯蔵品	61,445	未 払 法 人 税	11,980
未 収 入 金	20,469	未 払 消 費 税	12,527
連結預け金(預金)	344,124	預 り 金	235
前 払 費 用	70	賞 与 引 当 金	17,437
繰延税金資産	7,898	固 定 負 債	27,662
固 定 資 産	324,310	退職給付引当金	3,679
有形固定資産	324,019	長期繰延税金負債	23,983
建 物	89,257		
構 築 物	3,489	負 債 合 計	427,028
機 械 装 置	229,262		
車 両 運 搬 具	1,494	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	517	株 主 資 本	619,713
無形固定資産	291	資 本 金	50,000
施設利用権	291	利 益 剰 余 金	569,713
		特別償却積立金	9,899
		圧縮記帳積立金	49,853
		繰越利益剰余金	509,961
		(うち当期純損益)	(48,052)
		純 資 産 合 計	619,713
資 産 合 計	1,046,741	負 債 純 資 産 合 計	1,046,741

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

